

2016年3月1日

各位

不動産投資信託証券発行者名
オリックス不動産投資法人
代表者名：執行役員 尾崎 輝郎
(コード番号 8954)

資産運用会社名
オリックス・アセットマネジメント株式会社
代表者名：代表取締役社長 亀本 由高
問合せ先：取締役常務執行役員 金澤 純子
T E L : 03-5418-4858

資産運用会社における特定関係法人の異動に関するお知らせ

本投資法人が資産の運用を委託する資産運用会社であるオリックス・アセットマネジメント株式会社において、主要な関係法人(特定関係法人)に関し2016年3月1日付で下記の通り異動がありましたことをお知らせ致します。

1. 主要な関係法人(特定関係法人)の異動

① 主要な関係法人(特定関係法人)の名称

オリックス不動産株式会社(特定関係法人に該当しないこととなった法人)

② 異動の理由

2015年8月期(2015年3月1日～2015年8月31日)の末日から過去3年間において、本資産運用会社の利害関係人等に該当するオリックス不動産株式会社との間で不動産等(不動産、不動産の賃借権又は地上権をいいます。以下同じです。)を信託する信託の受益権の取得の対価として本投資法人が支払い、受領した金額の合計額は、同期間中に本投資法人が不動産等及び不動産等を信託する信託の受益権の取得又は譲渡の対価として支払い、受領した金額の合計額の20%以上に相当するものであったため、オリックス不動産株式会社は、特定関係法人(金融商品取引法施行令第29条の3第3項第1号及び第2号の取引を行った法人)に該当していましたが、2016年2月期(2015年9月1日～2016年2月29日)の末日から過去3年間においては当該基準を満たさなくなったため、特定関係法人に該当しないこととなりました。

③ 異動の年月日

2016年3月1日

ご注意: この文書は、資産運用会社における特定関係法人の異動に関して一般に公表するための文章であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する「新投資口発行及び投資口売届出目論見書」並びに「訂正事項分」(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

2. 異動した特定関係法人の概要（2016年2月16日時点）

名 称	オリックス不動産株式会社
所 在 地	東京都港区芝二丁目14番5号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松本 哲男
事 業 内 容	不動産の賃貸借、売買、管理および宅地造成 等
資 本 金	200 百万円
大株主及び持株比率	オリックス株式会社（100%）
純 資 産	非開示 (注)開示することについて当該会社の同意が得られていないため非開示としています。
総 資 産	非開示 (注)開示することについて当該会社の同意が得られていないため非開示としています。
設 立 年 月 日	1999年3月11日
投資法人・資産運用会社と当該会社の関係	
資 本 関 係	本投資法人と当該会社との間には、資本関係はありません。なお、当該会社は本資産運用会社の親会社であるオリックス株式会社の100%出資子会社であり、本資産運用会社の投資信託及び投資法人に関する法律(以下「投信法」といいます。)に規定する利害関係人等に該当します。
人 的 関 係	本投資法人・本資産運用会社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。
取 引 関 係	本投資法人の不動産関連資産の一部の前所有者又は前信託受益者であり、かかる資産の一部につきテナント(マスターレシー)となる賃貸借契約及び本投資法人の不動産関連資産に関する付随的な契約を本投資法人との間で締結しています。なお、本資産運用会社はオリックス株式会社、当該会社、オリックス・エム・アイ・シー株式会社との間で「スポンサー・サポート契約」を締結しています。
関連当事者への該当状況	当該会社は、本投資法人の関連当事者には該当しません。また、上記のとおり、当該会社は本資産運用会社の投信法に規定する利害関係人等に該当します。

3. 今後の見通し

本異動による本日付「2016年2月期及び2016年8月期の運用状況及び分配予想の修正並びに2017年2月期の運用状況及び分配予想に関するお知らせ」に記載の運用状況への影響はなく分配予想の修正はありません。

以上

本日資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

ご注意：この文書は、資産運用会社における特定関係法人の異動に関して一般に公表するための文章であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する「新投資口発行及び投資口売出届出目論見書」並びに「訂正事項分」(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。